



自衛隊が海外で戦争する軍隊へ

自民党憲法改正推進本部は14日、憲法9条について7つの案を列記しました。9条2項に自衛隊を明記するか、2項を削除し国防軍を創設するかに分かれますが、結局どれをとっても、自衛隊が、アメリカにつき従って海外での戦争に出動することになります。安倍9条改悪をやめさせるために、3000万人署名にご協力ください。

「自衛隊明記」の落とし穴

これまで政府は現憲法のもとで「自衛隊は憲法違反ではない」とするために、「海外での武力行使の禁止」という制限をつけてきました。しかし2015年戦争法(安保法制)を強行成立させたもとで、**自衛隊の海外での武力行使に道を開いてきたのが安倍政権です。**

今回の改憲案は、この道に、憲法上“お墨付き”を与えるものにほかなりません。

平和で核兵器のない、朝鮮半島の実現を

平昌オリンピックを契機に**朝鮮半島で戦争回避、平和構築の大きな動きが生まれています。**4月の南北首脳会談、5月の米朝首脳会談が実現すれば、平和で核兵器のない朝鮮半島の足がかりとなります。

日本共産党は、北朝鮮の核・ミサイル開発を批判し、経済制裁を強化するとともに「対話による平和解決」を主張してきました。日本政府が「ほほえみ外交にだまされるな」などと対話を否定する姿勢を改め、米朝対話を促進する外交に転換すべきだと考えます。

憲法を変えるのではなく
**憲法を
いかす
政治を**

安倍内閣は「戦争法」で憲法に基づく政治(立憲主義)を、森友問題では「法に基づく行政」を破壊しました。ブラックバイトや数百万円になる奨学金、過労死を生む労働、生活保護基準の改悪なども、憲法軽視、人権軽視の表れです。

安倍内閣が改憲を語る資格はありません。9条改憲をストップ、平和と人権を守る国民のための政治が求められています。



府内各地で署名の呼びかけが

貝塚市での若者との対話宣伝



森ノ宮駅前での9の日宣伝



堺市西区の宣伝行動

「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」運動を推進する
「しんぶん赤旗」と「大阪民主新報」をお読みください



- 「しんぶん赤旗」
日刊紙/月3,497円(税込)
日曜版/月823円(税込)
 - 「大阪民主新報」
/月617円(税込)
- 左)「しんぶん赤旗」2018年3月10日
右)「大阪民主新報」2018年3月18日

3000万人署名と
署名推進の宣伝募金にご協力下さい

【郵便振替】 口座番号 00920-8-97104
加入者名 日本共産党大阪府委員会
※送金手数料はご負担下さい
※通信欄に住所、氏名、職業、「宣伝募金」とご記入ください。

▶ お問い合わせは、日本共産党大阪府委員会まで
TEL 06-6762-8771 FAX 06-6762-4659